

私学助成拡充第2次中央行動を展開 文科省・立憲民主党・公明党に要請

日私教は、12月1日(月)に2026年度予算の概算要求の満額確保にむけて、私学助成拡充第2次中央行動を実施した。日私教に加盟する全国各地の私立高校の組合員・保護者等の多数の参加があった。私大ユニオンからは、日私教副委員長でもある田口康明副委員長・同書記次長の山本和彦特別中執の他、亀山亜土委員長・佐野通夫副委員長・及川茂相談役・高木敏明相談役の6人が参加した。

【中央集会・日政連国会議員団との意見交換会】

10時から参議院会館内で開催された開会集会には、多数の私立高校教員や保護者の参加があり、参議院議員会館内の会場は賑わいをみせた。

中央集会では、村田茂日私教委員長および三上えり参議院議員のあいさつの後、石井翼日私教副委員長から、要請事項の概要説明がなされた。

日政連議員との意見交換会では、水岡俊一参議院議員（日政連会長）・古賀千景参議院議員・小島とも子参議院議員と教員・保護者との間で、高校就学支援金制度等などについて意見交換が行われた。

その後、各県の仲間によって、国会議員あての要請行動（請願署名の紹介議員依頼）が実施され、午後には保護者等による国会見学が行われた。

【文部科学省交渉】

文部科学省交渉は13時30分から庁舎内で行われた。村田茂委員長から13項目からなる要求書が提出され、概要説明がなされた。これに対して、文科省側から主要項目に対する回答があった。続いて、北海道・東京・広島・福岡の組合員や東京の保護者からさまざまな意見が出された。私大の田口康明副委員長は「今回の高校授業料無償化は、保護者には効果的だが学校にはさほど影響がない。世論でも高校にお金が行くと思われているが、校納金の負担先が変わるだけで、学校それ自体の財政状況を好転させるものではない。」と発言した。



【立憲民主党要請】

14時30分からの要請では、村田茂委員長のあいさつの後、広島や東京の保護者から意見があった。立憲民主党からは、大島敦企業団体委員長・近藤昭一衆議院議員・松木謙公衆議院議員など、14人の議員が出席した。亀山亜土委員長・高木敏明相談役は「少子化で小規模私大・短大の廃校が増加しているが、撤退の際、私学事業団が事前に教職員に情報が漏洩しないように学園当局を指導している。極めて不当で是正すべきだ。」と訴えた。

【公明党要請】

15時からの要請では、公明党は浮島とも子衆議院議員・里見隆治参議院議員等が対応した。要請事項の概要説明、各地の参加者からの発言の後、私大の佐野通夫副委員長は「大学の研究面も保障されたい。3党合意の高校無償化拡充案で外国人学校だけでなく日本の学校に在籍する外国籍の子どもまで排除するのは問題である。」と発言した。

自己資金および負債の状況（〇〇県内私立大学法人との比較）という資料は無意味 不安を煽るプロパガンダ資料なのでご用心！！

私大ユニオン相談役 高木 敏和

自己資金および負債の状況という資料が当局から教職員組合に提示された。【図1】

図1 自己資金と負債の状況

運用資産	1
現金預金	13
自己資金合計	14
負債合計	17
自己資金－負債	▲3

示された資料でG大学法人は、運用資産 1 億円、現金預金 13 億円、自己資金合計 14 億円に対して負債合計 17 億円で、自己資金－負債が▲3 億円とされた。誌面の都合で省略しているが、他大学の自己資金－負債は、最高 144 億円で 9 番目が 9 億円でG大学法人のみ 3 億円のマイナスとされているのだ。

しかし、自己資金から負債を差引く数字は意味があるのだろうか？学校会計をよく知っている立場から言うと無意味な数字なのだ。

【図2】を見てほしい。G大学法人の貸借対照表（H. P 公開）である。

図2 貸借対照表

有形固定資産	81
運用資産＝特定資産	1
その他の固定資産	1
流動資産＝現金預金	13
資産の部合計	96
固定負債	10
（長期借入金）	5.3
（退職給与引当金）	0.7
（長期未払金）	4
流動負債	7
（短期借入金）	0.4
（未払金）	1
（前受金）	1.6
（預り金）	4
負債の部合計	17
純資産の部	79
負債及び純資産の部	96

土地建物等の有形固定資産 81 億円、運用資産＝特定資産（定期預金又は有価証券のこと）1 億円、その他の固定資産 1 億円、流動資産のうち現

金預金 13 億円で資産の部合計 96 億円となっている。負債の部 17 億円は、実は固定資産 10 億円と流動負債 7 億円に区分されている。純資産の部は 79 億円。負債及び純資産の部合計 96 億円で貸借帳尻があっているのだ。

純資産 79 億円を 96 億円で割ると純資産比率は 82.3%であり、G大学法人は財政的に安定していることがわかる。

G大学法人が、負債が固定負債と流動負債の 2 つに区分されることを意図的に隠して教職員に「うちの大学の財政状態は〇〇県で最悪だから雇用を守るためには一時金カットもしかたがないのかな？」というように印象操作しているのである。

G大学法人の流動負債は 7 億円である。そのうち短期借入金はたったの 4 千万円に過ぎない。未払金も 1 億円である。現金預金が 13 億円もあるのだから、速やかに問題なく支払えるのだ。残りの流動負債は前受金 1 億 6 千万円と預り金 4 億円である。前受金は入学金などであり、預り金には、同じ学園の高校の修学旅行積立金も含まれていて共に現金預金 13 億円に含まれていて流用していないから問題はない。流動比率（流動資産÷流動負債）は 186%となり短期的な支払い能力に全く問題がないのだ。

固定負債 10 億円の中身は長期借入金 5 億 3 千万円と退職給与引当金 7 千万円と長期未払金 4 億円である。長期借入金は建物等の有形固定資産取得のために金融機関からの計画的な借入で、長期未払金もリース資産の計画的なもので、一年以内に返済するものは含まれていないのだから、現在の現金預金と紐づけする意味はない。退職給与引当金は、運用資産で確保されているから全く心配がない。来年度以降の運用資産と現金預金がどうなるかは、【図1】の表では説明できない。問題なのは、高校と大学が黒字から赤字経営に転落してしまったことで、どうやって生徒・学生の減少を止め、増加させるかにある。

このように、自己資金と負債を比べる財務的な意味がないのである。

私たち、私大ユニオンに結集する教職員組合は、当局が示す「財務資料」に価値があるか、価値が無いのかの見極めが必要となっている。